

成果指標再設定一覧

指標名	基準値	沖縄県の 現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課	
【施策展開】 1-(1)-ア	生物多様性の保全					
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	維持	21種	環境部 自然保護課
【施策展開】 1-(1)-ウ	自然環境の再生					
2	自然環境に配慮した河川整備の割合 ※1-(6)-ア「沖縄らしい風景づくり」に再掲	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	70.2%	土木建築部 河川課
【施策展開】 1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進					
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (28年度)	増加	5市町村	土木建築部 都市計画・モノレル課
4	主要渋滞箇所数 ※3-(1)-ウ「陸上交通基盤の整備」に再掲	—	191箇所 (28年度)	減少	181箇所	土木建築部 道路街路課
5	都市計画区域内緑地面積 ※1-(6)-イ「花と緑あふれる県土の形成」に再掲	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	69,013ha	土木建築部 都市計画・モノレル課
【施策展開】 1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成					
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	増加	64,000人	文化観光スポーツ部 文化振興課
【施策展開】 1-(4)-エ	文化の発信・交流					
4	県外・海外からの空手関係者来訪数	80人 (24年度)	1,188人 (28年度)	増加	9,400人	文化観光スポーツ部 空手振興課
【施策展開】 1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成					
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	60件 (28年度)	増加	65件	環境部 環境再生課

指標名	基準値	沖縄県の現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課	
【施策展開】 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進						
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (26年)	1.5割抑制	9件/年	土木建築部 道路管理課
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学 路等)	0% (24年)	16.7% (28年)	増加	35%	土木建築部 道路管理課
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	56地区 (28年度)	増加	76地区	土木建築部 都市計画・モノレル課
【施策展開】 2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進						
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体 数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	増加	120団体	保健医療部 健康長寿課
5	喫煙率	男性:33.5% (18年) 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% (23年) 女性:7.8% (23年)	男性:減少 女性:減少	男性:20% 女性:5%	保健医療部 健康長寿課
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因) (※参考値 全国比)	男性:323.3 (1.16倍) (17年) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) (27年) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 女性:減少	男性:203.7 女性:100.8	保健医療部 健康長寿課
【施策展開】 2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実						
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.8 (28年)	さらに減少へ	3.8	保健医療部 地域保健課
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	10.9 (27年)	全国平均	9.5	保健医療部 地域保健課
【施策展開】 2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実						
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	低減	9千円未満	子ども生活福祉部 子育て支援課

指標名		基準値	沖縄県の現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課
【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援				
1	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合) ※2-(2)-オ「子どもの貧困対策」に再掲 ※3-(10)-ウ「職業能力の開発」に再掲	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.50%	商工労働部 労働政策課
2	小中高校不登校率 ※2-(2)-オ「子どもの貧困対策」に再掲 ※5-(3)-イ「豊かな心とたくましい体を育む教育の推進」に再掲	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	0.47%	教育庁 義務教育課
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	3.01%	
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	1.60%	教育庁 県立学校教育課
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	減少	971人以下	警察本部 少年課
【施策展開】 2-(2)-オ		子どもの貧困対策の推進				
8	高等学校中途退学率	1.9% (23年度)	1.8% (27年度)	全国平均並	1.4%	教育庁 県立学校教育課
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり				
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	増加	350箇所	子ども生活福祉部 障害福祉課
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	増加	35機関	子ども生活福祉部 障害福祉課
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	685人 (27年度)	増加	856人	子ども生活福祉部 障害福祉課
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	増加	16,279.1円	子ども生活福祉部 障害福祉課
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	増加	38団体	子ども生活福祉部 障害福祉課
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	増加	199名	子ども生活福祉部 障害福祉課

指標名	基準値	沖縄県の 現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課	
【施策展開】 2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進					
1	医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) ※5-(6)-ア「県民生活を支える人材の育成」 に再掲	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	増加	261人	保健医療部 保健医療総務課
【施策展開】 2-(3)-オ	保健衛生の推進					
1	食中毒発生病件数	35件 (22年)	32件 (28年)	基準年以下	25件	保健医療部 衛生薬務課
5	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	20.7 (27年)	減少	17.0	保健医療部 地域保健課
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	減少	76人	保健医療部 衛生薬務課
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	減少	112人	保健医療部 衛生薬務課
【施策展開】 2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり					
4	水難事故発生病件数	77件 (22年)	85件 (28年)	減少	68件	土木建築部 河川課
【施策展開】 2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化					
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	増加	303箇所	土木建築部 都市計画・モノレル課
【施策展開】 2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備					
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	10.8%	土木建築部 住宅課
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	増加	4,264km	土木建築部 道路管理課

指標名	基準値	沖縄県の現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課	
【施策展開】 2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	708法人 (28年)	増加	758法人	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	193事業 (27年)	増加	255事業	子ども生活福祉部 消費・くらし安全課
【施策展開】 3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備					
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	23.6%	土木建築部 道路街路課
【施策展開】 3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化					
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済:15.8% (22年)	畑作物共済:49.6% 園芸施設共済:20.1% (27年度)	増加	畑作物共済:60% 園芸施設共済:60%	農林水産部 糖業農産課
【施策展開】 3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓					
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (28年度)	増加	85業者	土木建築部 技術・建設業課
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (28年度)	増加	12社	土木建築部 土木総務課
【施策展開】 3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供					
1	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (28年度)	維持	30,000m ³ /日	沖縄県企業局 配水管理課
【施策展開】 3-(11)-ア	交通・生活コストの低減					
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	123程度 (28年:継続離島) 129程度 (28年:拡大離島)	維持	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	企画部 地域・離島課
3	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度 (23年度)	115程度 (28年度)	維持	114程度	企画部 地域・離島課

指標名	基準値	沖縄県の 現状 (現状値) ※3-(11)は 離島の現状	H33年度の目標	H33年度の目標 (再設定)	担当 部課	
【施策展開】 3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上					
8	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	195人以上	保健医療部 保健医療総務課
【施策展開】 3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化					
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	724万人 (33年)	土木建築部課 港湾課
【施策展開】 3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興					
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	増加	65.0%	土木建築部 道路管理課
【施策展開】 4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進					
4	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	増加 (第7回大会)	37市町村 (第7回大会)	文化観光スポーツ部 交流推進課
【施策展開】 5-(2)-ア	教育機会の拡充					
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	723人 (28年度)	増加	782人	教育庁 県立学校教育課/教育 支援課
【施策展開】 5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進					
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	226件 (28年)	交通事故「0」を 目指す	152件以下	教育庁 保健体育課
【施策展開】 5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成					
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年)	向上	21名	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課
【施策展開】 5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成					
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人 あたり)	125.3人 (24年)	131.0人 (26年)	増加	161.7人	保健医療部 衛生薬務課